

平成 2 4 年度

港湾局関係予算配分概要

目 次

I. 平成 2 4 年度港湾局関係予算配分方針	1
II. 平成 2 4 年度予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	4
V. 配分箇所の具体事例	7
(参考 1) 平成 2 4 年度予算新規採択事業	9
(参考 2) 復興庁計上予算	
1. 平成 2 4 年度予算配分総括表	1 0
2. 都道府県別等配分額	1 1
3. 配分箇所の具体事例	1 2

平成 2 4 年 4 月

国土交通省港湾局

I. 平成24年度港湾局関係予算配分方針

(1) 配分方針

東日本大震災からの速やかな復旧と本格的な経済復興を支え、震災後の国民が安全・安心を実感できる“持続可能で活力ある国土・地域づくり”を進めるため、真に効果的な港湾・海岸整備を強力に進める。

(2) 施策分野別の内訳

[港湾整備事業]

(単位：百万円)

施策分野		配分額	
		事業費	シェア（対前年度倍率）
	経済復興による日本再生	185,038	85.7% (1.00)
	安全・安心の確保	30,907	14.3% (1.04)
	合 計 (A)	215,945	100.0% (1.00)
	全国防災関係経費 (B)	20,498	— (—)
	総 計 (A+B)	236,443	— (1.10)

※本表のほか、東日本大震災からの復旧・復興に係る経費として、復興庁計上分がある。

[港湾海岸事業]

(単位：百万円)

施策分野		配分額	
		事業費	シェア（対前年度倍率）
	安全・安心の確保	8,020	100.0% (0.90)
	合 計 (A)	8,020	100.0% (0.90)
	全国防災関係経費 (B)	4,324	— (—)
	総 計 (A+B)	12,344	— (1.38)

※本表のほか、東日本大震災からの復旧・復興に係る経費として、復興庁計上分がある。

Ⅱ. 平成24年度予算配分総括表

(1) 港湾整備事業

[事業費]

(単位: 百万円)

区 分	直轄事業			補助事業			合 計		
		通常分	全国防災		通常分	全国防災		通常分	全国防災
港湾整備事業	189,977	170,079	19,898	46,466	45,866	600	236,443	215,945	20,498
合 計	189,977	170,079	19,898	46,466	45,866	600	236,443	215,945	20,498

注) 埠頭整備資金貸付金(11,266百万円)、港湾EDI等(743百万円)、港湾事業調査費(490百万円)及び業務取扱費(24,344百万円)は除いている。

(2) 港湾海岸事業

[事業費]

(単位: 百万円)

区 分	直轄事業			補助事業			合 計		
		通常分	全国防災		通常分	全国防災		通常分	全国防災
港湾海岸事業	12,344	8,020	4,324	0	0	0	12,344	8,020	4,324
合 計	12,344	8,020	4,324	0	0	0	12,344	8,020	4,324

注) 海岸事業調査費(83百万円)及び業務取扱費(1,270百万円)は除いている。

Ⅲ. 事業別概要

(1) 経済復興による日本再生

国際コンテナ・バルク戦略港湾など、我が国の成長戦略を牽引し、国際競争力の強化、地域経済を支える産業物流の効率化及び企業活動の活性化を促進する効果的なプロジェクトを選択的・集中的に実施することで、震災後の我が国の経済復興による日本再生を加速する。

- 国際コンテナ戦略港湾における総合的な対策
- 港湾運営の民営化
- 国際バルク戦略港湾における総合的な対策
- 地域における国際・国内物流の拠点となる港湾の整備
- 外国クルーズ船の日本寄港促進のための港湾機能の向上
- 遠隔離島における活動拠点の整備
- 低炭素・循環型社会の形成

(2) 安全・安心の確保

東日本大震災の教訓をふまえ、被災地港湾の早期復旧・復興を図るとともに、全国の重要拠点の災害対応力強化（耐震強化岸壁、地震・津波対策に資する防波堤や海岸保全施設の整備）、さらには避難対策や津波観測体制の強化などハード・ソフト一体となった総合的な防災対策の推進により、港湾の防災・減災機能を強化する。

- 被災地港湾の早期復旧・復興
- 全国の重要拠点の災害対応力強化
- 安全・安心な物流体系の構築

IV. 都道府県別等配分額

(1) 港湾整備事業

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業	通常分		全国防災
北 海 道 開 発 局	14,007	14,007	0	
東 北 地 方 整 備 局	5,277	5,277	0	
関 東 地 方 整 備 局	41,245	41,245	0	
北 陸 地 方 整 備 局	11,806	11,806	0	
中 部 地 方 整 備 局	14,644	10,187	4,457	
近 畿 地 方 整 備 局	23,193	22,585	608	
注) 中 国 地 方 整 備 局	14,173	14,173	0	
四 国 地 方 整 備 局	12,386	4,012	8,374	
注) 九 州 地 方 整 備 局	39,869	33,410	6,459	
沖 縄 総 合 事 務 局	13,377	13,377	0	
合 計	189,977	170,079	19,898	

注) 山口県のうち下関港にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
		通常分	全国防災
北海道	262	262	0
秋田	280	280	0
東京都	14,847	14,847	0
神奈川県	9,758	9,758	0
新潟	1,513	1,513	0
富山	250	250	0
石川	392	392	0
静岡県	950	950	0
愛知県	5,880	5,880	0
三重	600	0	600
京都	100	100	0
大阪	258	258	0
兵庫県	290	290	0
和歌山	830	830	0
鳥取	184	184	0
島根	400	400	0
岡山	855	855	0
山口（下関市を除く）	982	982	0
香川県	980	980	0
愛媛	230	230	0
山口（下関市）	100	100	0
福岡	438	438	0
佐賀	10	10	0
長崎	2,731	2,731	0
熊本	218	218	0
大分	254	254	0
宮崎	496	496	0
鹿児島	1,478	1,478	0
沖縄	900	900	0
合 計	46,466	45,866	600

(2) 港湾海岸事業

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾海岸事業		
		通常分	全国防災
北 陸 地 方 整 備 局	2,961	2,961	0
中 部 地 方 整 備 局	401	401	0
近 畿 地 方 整 備 局	2,280	1,180	1,100
注) 中 国 地 方 整 備 局	1,917	1,917	0
四 国 地 方 整 備 局	1,534	560	974
注) 九 州 地 方 整 備 局	3,251	1,001	2,250
合 計	12,344	8,020	4,324

注) 山口県のうち下関港海岸にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

V. 配分箇所の具体事例

(1) 港湾整備事業

1. 経済復興による日本再生

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
[通常分] 東京都	東京港	百万円 25,519	[中央防波堤外側地区] ・ 外貿コンテナ貨物輸送に対応したターミナルの整備（水深 16m 岸壁） ・ 完成目標年度：平成 25 年度
石川県	金沢港	2,308	[大野地区] ・ 建設機械等の貨物輸送に対応したターミナルの整備 ・ 完成目標年度：平成 27 年度

※「配分額」は箇所名の各港湾に配分される予算額の総額を記している。

2. 安全・安心の確保

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
[全国防災] 静岡県	御前崎港	百万円 730	[女岩地区] ・ 大規模地震時の津波来襲に対応した防波堤の改良 ・ 完成目標年度：平成 27 年度
大阪府	堺泉北港	1,298	[堺 2 区] ・ 大規模地震に対応した基幹的広域防災拠点（防災緑地）の整備 ・ 完成目標年度：平成 24 年度

※「配分額」は箇所名の各港湾に配分される予算額の総額を記しており、通常分も含んだ額である。

(2) 港湾海岸事業

1. 安全・安心の確保

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
[通常分] 福井県	福井港海岸	百万円 1,299	・ 離岸堤、護岸の整備 ・ 完成目標年度：平成 29 年度
広島県	広島港海岸	1,917	・ 老朽化した護岸、堤防等の改良 ・ 完成目標年度：平成 27 年度
[全国防災] 大分県	別府港海岸	2,250	・ 老朽化した護岸の改良 ・ 完成目標年度：平成 25 年度

(参考 1) 平成 24 年度予算新規採択事業

事業名 [事業主体]	整備期間 (年度)	総事業費 (億円)
浜田港 福井地区 臨港道路整備事業 [中国地方整備局]	H24～H29	39
大分港 西大分地区 複合一貫輸送ターミナル改良事業 [九州地方整備局]	H24～H27	29
平良港 瀬水地区 複合一貫輸送ターミナル改良事業 [沖縄総合事務局]	H24～H28	47

※以下は平成 24 年度政府予算案の閣議決定時（平成 23 年 12 月）に新規採択された事業

事業名 [事業主体]	整備期間 (年度)	総事業費 (億円)
茨城港 常陸那珂港区中央ふ頭地区 国際物流ターミナル整備事業 注) [関東地方整備局]	H24～H28	63
境港 外港中野地区 国際物流ターミナル整備事業 [中国地方整備局]	H24～H28	85
広島港 廿日市地区 航路・泊地整備事業 [中国地方整備局]	H24～H27	74

注) 茨城港常陸那珂港区中央ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業については、復興庁に一括計上されているものである。

(参考2) 復興庁計上予算

1. 平成24年度予算配分総括表

(1) 港湾整備事業

[事業費] (単位：百万円)

区 分	直轄事業	補助事業	合 計	備 考
港湾整備事業	23,950	1,486	25,436	
合 計	23,950	1,486	25,436	

注) 業務取扱費(164百万円)は除いている。

(2) 港湾海岸事業

[事業費] (単位：百万円)

区 分	直轄事業	補助事業	合 計	備 考
港湾海岸事業	299	0	299	
合 計	299	0	299	

注) 業務取扱費(1百万円)は除いている。

2. 都道府県別等配分額

(1) 港湾整備事業

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業
東北地方整備局	19,411
関東地方整備局	4,539
合 計	23,950

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業
岩 手	140
宮 城	389
福 島	537
茨 城	420
合 計	1,486

(2) 港湾海岸事業

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾海岸事業
東北地方整備局	299
合 計	299

3. 配分箇所の実体事例

(1) 港湾整備事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
[復興] 茨城県	鹿島港	百万円 3,939	[外港地区] ・大規模地震時の緊急物資輸送に対応する 国際物流ターミナル(耐震強化岸壁)の整備 ・暫定供用目標年度：平成24年度
宮城県	石巻港	1,816	[雲雀野地区] ・東日本大震災により生じた膨大な災害廃棄物 等を処分するための廃棄物埋立護岸の整備 ・暫定供用目標年度：平成25年度

※「配分額」は箇所名の各港湾に配分される予算額の総額を記している。

(2) 港湾海岸事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
[復興] 岩手県	久慈港海岸	百万円 299	・津波防波堤の整備 ・完成目標年度：平成40年度

平成 2 4 年度

地域再生基盤強化交付金予算配分概要

【港整備交付金】

平成 2 4 年 4 月

国土交通省港湾局

〔港整備交付金〕

1. 事業概要

地域再生計画に基づき、地方港湾・第一種漁港及び第二種漁港の施設整備を効率的に行うために、事業間での融通や年度間での事業量の変更が可能な「港整備交付金」を交付し、事業完了後の成果について事後評価を行う制度。

地方公共団体は地域再生に資する地方港湾・第一種漁港及び第二種漁港が連携した地域再生計画を作成、内閣府に提出し内閣府が認定、認定を受けた計画に対し交付金を交付する。

2. 配分方針

地域再生計画に基づき、計画主体である地方公共団体が申請する当該施設の事業費については、地方公共団体の要望を踏まえ、事業実施の妥当性・効率性を勘案して適切に配分する。

3. 配分額

事業費	53.7億円
国費	23.8億円

4. 都道府県別配分額

区 分	通 常 分		全 国 防 災		実施計画数
	事 業 費	国 費	事 業 費	国 費	
	百万円	百万円			
北 海 道					
青 森	484	227			2
岩 手					
宮 城					
秋 田					
山 形	244	113			1
福 島					
茨 城					
栃 木					
群 馬					
埼 玉					
千 葉					
東 京					
神 奈 川			800	320	1
山 梨					
長 野					
新 潟					
富 山					
石 川					
岐 阜					
静 岡	160	64			1
愛 知					
三 重					
福 井					
滋 賀					
京 都					
大 阪					
兵 庫	115	46			1
奈 良					
和 歌 山	171	79			1
鳥 取					
島 根	498	269			3
岡 山	88	35			1
広 島	1,372	549			1
山 口	146	62			1
徳 島					
香 川	117	47			1
愛 媛	195	85			3
高 知					
福 岡					
佐 賀					
長 崎					
熊 本	19	8			1
大 分	483	216			2
宮 崎	117	55			1
鹿 児 島	357	199			3
沖 縄					
合 計	4,568	2,055	800	320	24

5. 配分の具体例

地域再生計画名	計画の概要	事業主体	今回配分額
[通常分] 瀬戸内の歴史・文化と景観が調和したみなとづくり計画	当該地域には、世界文化遺産の“宮島”をはじめとする日本有数の観光地を有し、瀬戸内海の多島美とあわせ、歴史・文化・景観の調和した地域である。 厳島港及び中田港においては、棧橋をバリアフリー化し、乗降客の安全性・利便性を向上させる。 大竹港及び厳島港においては、防波堤の整備を行い、港内静穏度を確保し、利用者の安全性・利便性を向上させる。 中田港、釣士田港、小用港及び大屋漁港では、小型船を収容するための係留施設や水域の整備を行い、不足している小型船の係留場所を確保し、港内の海上交通の安全性を確保する。 以上により、シニア世代や外国人観光客への対応や景観などのイメージを向上させ、さらなる観光客の増加による地域の活性化を目指す。 【対象港湾】 釣士田港、厳島港、中田港 大竹港、小用港 【対象漁港】 大屋漁港	広島県 呉市	百万円 事業費 1,372 (国費 549)
[全国防災] 真鶴のみなとを拠点としたにぎわいのある地域づくり計画	真鶴港において、防波堤の整備により港内の静穏度を確保し、荷役活動の効率化を図るとともに、津波被害の軽減を図る。また、イベント開催場として定着してきたエリアを緑地として整備し、更なる活性化を図る。 以上により、経済の活性化による同地域の再生を図るとともに、津波被害の軽減や港を利用した防災機能強化を目指す。 【対象港湾】 真鶴港	神奈川県 真鶴町	百万円 事業費 800 (国費 320)